

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
69999	審査請求等取扱い事務事業	公平委員会事務局	公平委員会事務局	シートA	2
69999	全国公平委員会連合会負担金	公平委員会事務局	公平委員会事務局	シートA	3

令和2年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945
	部等長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	担当者名	主任 越智 美香子
令和元年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945
	部等長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	担当者名	主任 越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	審査請求等取扱い事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約			
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第8条第2項,市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例別表等					
事業の目的(どのような状態にするか)	職員の権利・利益を保障し,公正な人事行政を確保することを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年の地方公務員法の制定(審査請求については,昭和37年の同法の改正による。)					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市職員を対象として,当該職員からの審査請求,苦情相談等に対応している(下記「事業内容」参照)。また,公平委員3名に対して報酬を支払っている。					
	(1)職員の給与,勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し,判定し,及び必要な措置を執ること。					
	(2)職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。					
	(3)職員からの苦情を処理すること。					
	(4)管理職員等の範囲に関すること。 (5)公平委員会規則等の制定・改廃等					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 37	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						1,314		1,304		1,312
決算額(B)(単位:千円)						1,307		1,308		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
一般財源						1,307		1,308		1,312
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							委員報酬 1,274千円 消耗品費 33千円			委員報酬 1,275千円 消耗品費 37千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					7		-4		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	職員からの審査請求,苦情相談等に対する対応について,他市事例等の研究を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	審査請求等について,地方公務員法の趣旨に則した対応を確認,研究することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		職員の権利・利益が保障され,公正な人事行政が確保されることにより,本市の施策を適正に実施することができる職場を形成することに貢献している。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R2年度の目標	適正かつ迅速に事業を処理することで,職員の権利・利益が保障され,公正な人事行政が確保されるようにする。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	事業の処理を適正かつ迅速に行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945	
	部長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主任 越智 美香子
令和元年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945	
	部長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主任 越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	全国公平委員会連合会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約			
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	全国公平委員会連合会(以下「全公連」という。)及び愛媛県公平委員会連合会(以下「県公連」という。)に加入し、これらの会が主催する研修会等に参加することにより、公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与すること等を目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公平事務については、複雑かつ多様な事案の発生が想定されることから、全国の公平委員会と緊密に連絡するとともに、情報交換等を行う必要があるため、全公連に加盟することとした。現状は、全公連には全国9支部、約570の地方公共団体が、県公連には県内11市、3事務組合が加入している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	全公連及び県公連の活動に対し、年会費としてそれぞれの規約に定める額を支払うとともに、各研究会の開催地に対して出席者負担金を支払っている。全公連の常任理事会、理事会及び総会に出席し、全公連の運営に参加するとともに、全公連が主催する研究会等にも出席し、公平委員会の事務に関する調査、研究及び全国の公平委員会との情報交換を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	公平委員費	R元予算措置時期	当初	
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					536				691		595	
決算額(B)(単位:千円)					484				600			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0				0		0	
			県支出金		0			0		0	0	
			市債		0			0		0		0
			その他		0			0		0		5
			一般財源		484			600			590	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						普通旅費 412千円 負担金 189千円			普通旅費 403千円 負担金 192千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			52			91				

\*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全公連第1回理事会(5月) 全公連本部研究会(7月) 県公連総会,研究会(8月) 全公連第2回理事会,通常総会(10月) 全公連四国支部総会,研究会(10月)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各会合に出席し、他市等の公平委員と意見交換及び情報収集ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	全公連が主催する研修会等に参加することにより、公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることで、公正な人事行政の確立に寄与することができる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R2年度の目標	諸会議に出席し各連合会の円滑な運営に貢献するとともに、研究会に参加して公平管理に対する見識を深める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	全公連第1回理事会(5月) 全公連本部研究会(7月) 県公連総会,研究会(8月) 全公連第2回理事会,通常総会(10月) 全公連四国支部総会,研究会(10月)		特に無し 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策